

組織の概要 (企業)

会社名

株式会社 キャリアリンク

所在地	〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 4-1 TEL:06-6767-0760 FAX:06-6764-5445 E-mail: asako@lab-warp.ne.jp		
ホームページ	http://www.lab-warp.ne.jp		
設立年月	1991 年 2 月		
代表者	代表取締役 若江 眞紀	担当者	垣内 亜佐子
資本金	1,750 万円	従業員数	17名
沿革	1991 年 株式会社キャリアリンク設立 1993 年 子どものためのコンピュータラボ「ワープ」教室展開開始 1995 年 キャリアリンクUSA設立 1998 年 学校現場への情報教育コンサルティング開始		
事業概要	保育・教育事業におけるコンサルティング業務全般 ● 企業の教育事業参入コンサルティング ● 保育・教育カリキュラム、教材等の企画開発 ● 保育・教育現場における人材研修・育成・派遣 ● 特色ある園・学校づくりのためのコンサルティング		
環境に関する活動実績	1998 年 環境イベント等における子どもための環境ワークショップ 企画コンサルティング開始 2001 年 総合的な学習用オリジナル環境教育カリキュラムの コンサルティング開始		

売上高(14年度) 200百万円

政策のテーマ

企業の持つ環境教育素材を生かすための
環境教育カリキュラム推進コンソーシアムの設立

■ 政策の分野

- ・ 環境パートナーシップ
環境教育、環境学習
環境問題の解決に向けた市民・企業・行政の協働手法

■ 政策の手段

- ・ 環境教育・学習の推進
環境教育・学習の推進、促進、充実策
環境教育・学習の場、機会の提供
環境教育・学習推進のための組織ネットワークづくり

団体名：株式会社キャリアリンク

担当者名：垣内 亜佐子

政策の目的

学校現場においては新学習指導要領や総合的な学習の時間の導入により、児童生徒が主体的に取組み、新たな興味・関心を創出するための、教育・学習環境の整備が求められている。中でも「環境教育」においては、

- 知識としてだけではなく、社会の状況と密着したカリキュラムにより、子どもたちに「なるほど」といった気づきを与え、今日の環境問題について実感を持たせる
 - 子どもたち自身が考えるスタイルのカリキュラムにより、具体的に環境を守るための行動・実践につなげる意欲を芽生えさせる
- ことが、学校現場でもっとも必要とされている。

本政策においては、その解決の一手段として、産業界の持つ環境教育資源を活用することにより、社会の著しい変化に連動し、地域産業と密着した環境教育のカリキュラムを充実・提供することを目的とする。

背景および現状の問題点

学校現場の問題としては、環境教育に関する系統だったカリキュラムが特にないため、一般の教員には当然ながら環境教育を教えるノウハウや専門知識・資料が少なく、わかる範囲での学習になりがちなこと、

- テーマが偏った分野に集中
- 広く浅い学習になりがち
- 社会状況と連動した最新のデータ、資料の不足

など、子どもたちの次なる行動につながらないという現状を引き起こしている。

また逆に、環境教育における周辺の状況においては、様々な団体・企業等からあらゆる切り口の情報提供がなされており、企業からの積極的な学校への支援活動や学校向けコンテンツ・教材等も急増しているにもかかわらず、教員が授業ですぐに活用できる内容にまで練られていないこと、また教員への告知・推進が不十分であることにより、有意義に活用されていないのが現状である。

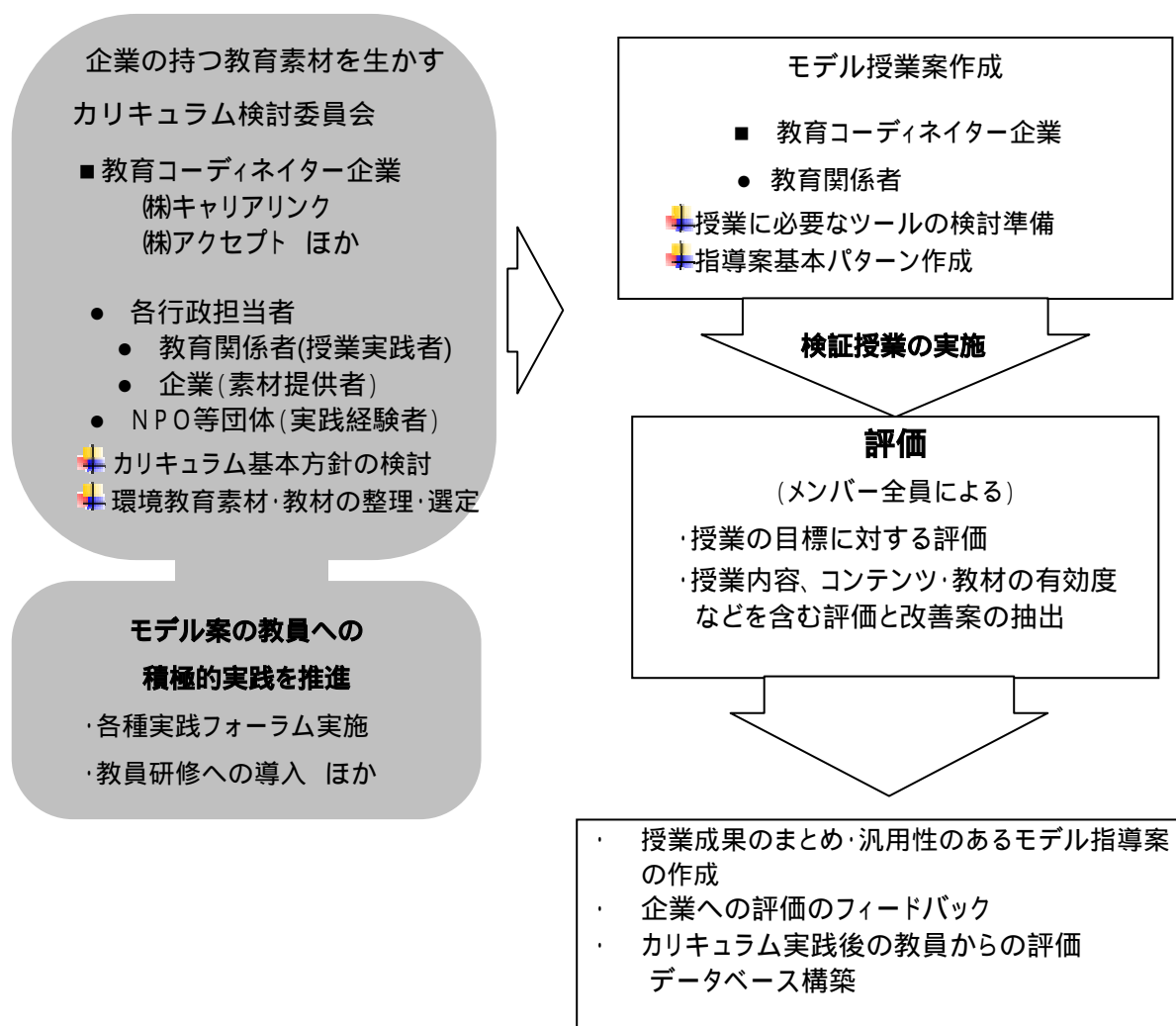
政策の概要

企業のもつ環境教育資源（企業の環境活動実践・事例を生かした環境学習素材）を学校現場で「すぐに使えるカリキュラム」として有効に生かしていくために、産官学が連携したコンソーシアムを形成し、その開発、推進、普及を行うものとする。

<コンソーシアムに参画する各機関の主な役割>

- 行政 経済産業省、文部科学省、環境省の枠を超えた取り組みとし、明確な日本政府としての環境教育指針にも続き、企業の積極的な参画と教育現場への推進を担う。
- 教育現場 校種、教科、テーマ、時間数など、実践現場において必要な具体的な要素を明確にし、授業ですぐに使えるモデルカリキュラムの構築と現場での検証をサポートする。
- 企業 自社で実践する環境活動事例に基づいた各種情報の提供と、カリキュラム構築に新たに必要な資料の提供、活動費支援。また、カリキュラム構築後においては可能な範囲での社会人講師の派遣などのサポート。
- NPO等 主に子どもを対象とした環境活動実践に実績のある団体には、カリキュラム構築のアドバイザーとして実践ノウハウなどを提供。
- 教育コーディネイター機関
カリキュラム開発や学校現場での実践を持つ「教育コーディネイター」機関が本コンソーシアムの中核となり、全体のコーディネートと運営を担う。

政策の実施方法と全体の仕組み



政策の実施主体（提携・協力主体など）

環境教育カリキュラム推進コンソーシアム

- 教育コーディネイター企業
(株)キャリアリンク
(株)アクセプト ほか
- 各行政担当者
- 教育関係者(授業実践者)
- 企業（素材提供者）
- NPO等団体（実践経験者）

政策の実施により期待される効果

- ・ 企業における具体的な活動実践、専門的知識や最新の情報に基づいた環境教育カリキュラムの構築により、「わかりやすい・おもしろい・子どもたちの次の行動につながる体験型授業」が実現。
- ・ また、カリキュラムを単にデータベースにして情報提供するのではなく、教員の実践後の評価をカリキュラム毎に蓄積し、コンソーシアムメンバーによって常に改善を加えることにより常に変化する社会状況、学校現場のニーズに対応する生きたカリキュラムを提供することができる。加えて、生の教員の声を常に収集することで、カリキュラム・教材のみの提供にとどまらず、学校現場の新たなニーズへの対応に応える発展的な展開も可能。
- ・ 様々な情報があふれる今日、教員にとって確実な情報入手のルートとして、文部科学省、教育委員会によるコンソーシアム認知を推進する手段として、各種フォーラムの開催や教員研修の一環として導入するなど、教員の手が届く認知活動を実施する。